

※整理番号

平成19年度「特色ある大学教育支援プログラム」申請書(様式)

①設置形態	1 国立 2 公立 ③私立
②大学・短期 大学名	明治大学

③申請区分・ 細区分	(申請区分)	(細区分)
	学士課程	上記以外の工夫改善に関する取組
④取組名称 (全角 20 字 以内)	「教育の場」としての図書館の積極的活用	
	副題(サブタイトル)	
⑤キーワード (重要度の高 い順に5つ 以内)	図書館活用法 教育の場 ゼミツアー 導入教育 学習支援	
⑥取組開始 時期	2000年4月	⑦取組学部等 大学全体
⑧申請状況	1 新規 ②再申請	

⑨取組の概要 (400字以内) [申請書作成・記入要領 P2参照]
<p>明治大学では、図書館を学術情報の集積地としてのみならず、「教育の場」として積極的に位置づけ、図書館の活用を教育課程に組織的・継続的に取り込んでいる。この取組は、学部教育における導入教育として重要な位置を占め、専門教育の学習支援としても役に立っている。具体的には、全学部生が履修可能な正課授業「学部間共通総合講座『図書館活用法』」による体系的な情報リテラシー教育、各学部の授業の中で実施する「ゼミツアー」などによる、多面的な教育活動の展開である。教員、学生からの評価は高く、年々規模を拡大している。</p> <p>本取組は、平成17年度に応募したが、教育上の効果が必ずしも明確でないとの指摘を受け不採択となった。そこで、この2年間、有効性を計るための様々な改善と工夫を重ねてきた。それにより再チャレンジする次第である。</p> <p style="text-align: right;">(取組の概要文字数: 343字)</p>

1 取組について

(1) 取組の実施プロセス

①取組の動機と背景

明治大学は、「『個』を強くする大学」として様々な教育改革を行なってきた。その柱の一つが、「教育の場」としての図書館の積極的な活用である。

昨今、若者の「活字離れ」が、日本全体の問題として指摘されている。本学も例外ではなく、学生一人当たりの貸出し数は決して多くはない。また、学生の中には、インターネット上の情報を無批判に集め、切り貼りすることでレポートを作成する者もあり、十分な読書量に裏付けられた知識や論理性を欠いた議論・論述を目にすることも多い。このことは、学生が図書館を有効活用していないことの一つの表れであり、このままでは、学部の教育効果の低下、ひいては、これからの知識基盤社会において必要な知力の低下を招く恐れがあると危惧される。

インターネット上に情報が氾濫している現代社会においてこそ、学生が図書館を使いこなすこと、すなわち、本学図書館はもとより、世界中に所蔵され、流通する膨大な図書、文献、情報に、学生自らがアクセスし、適切な資料を見つけ出し、その批判的検証・利用を行なって、レポートや論文に仕上げていく能力を身に付けることは、教育学習に計り知れない効果をもたらすものと期待される。

また、現代は生涯学習の時代といわれ、一生涯学習していくことが求められている。図書館が生涯学習の拠点として果たす社会的役割は今後も増大している。自立した「個」として現代社会を生き抜き、高度情報化社会に有為な人材となるためにも、図書館を有効に活用する能力が必要である。大学教育の早い段階で図書館に慣れ親しみ、それを活用する能力を身につけた学生を育成する意義は非常に大きいと考えている。

このような動機と背景のもとで実施しているのが、『図書館活用法』や「ゼミツアー」などの取組である。

②課程教育における位置づけ

『図書館活用法』は、「学部間共通総合講座」の1科目として開講されている。選択科目の正課授業であり、半期制で、2単位を付与している。学部間共通総合講座は、個性を大切にし、自立心の強い人材を育成することを目的に、学部や文理の枠を越え、学際的な講義を提供し、幅広い学問的視野や問題発見能力、判断能力を培うことを主眼として様々な講座を展開するものである。

本学では各学部設置されている基礎演習・導入演習等で図書館利用の指導や情報教育が行われている。『図書館活用法』は、全学部生に開かれ、体系的な図書館利用のノウハウと情報リテラシー教育を組み合わせる特色ある科目である。学部の専門性・特殊性に応じて行われる各学部の授業では網羅しきれない図書館利用の実際を、『図書館活用法』は十分な講義・実習時間を確保することで補完し、学生生活全般に応用できる情報リテラシー教育を提供している。

「ゼミツアー」はゼミナール担当教員の要望に応じて、入学直後の学生に対する導入教育型のゼミナールや、3・4年生を対象とする専門性の高いゼミナールにおいて教育支援を行なうことを目的としている。ゼミナールやその他の授業単位で、担当教員が図書館に予約し、1回分の授業時間を使って学生と共に図書館に出向き、図書館員から、ゼミナールのテーマや授業に必要な資料の配架場所、文献検索法、外部データの利用などの説明を受け、教員が専門的な立場からフォローする形をとっている。

③教育目標達成に向けてのプロセスと課題解決

『図書館活用法』は、2000年度に開講した。当初は駿河台キャンパスで前期、和泉キャンパスで後期各1コマのみの開講であったが、2003年度からは生田キャンパスで後期に、2005年度からは、和泉キャンパスで前・後期に開講、さらに2006年度には、和泉キャンパスで前・後期を各2コマに拡大し、多くの学生の受講を実現させている。

授業は、図書館の概要、図書の歴史、インターネットを利用する上での倫理や社会的

マナー，OPAC（目録検索），レファレンスブックや新聞雑誌の使い方，インターネットや外部データベースの利用方法，山手線沿線私立大学コンソーシアム参加大学図書館ほか類縁機関の紹介，レポート・論文の書き方，引用やデータベース使用における著作権の問題など，図書館を活用する上で必要な事柄を網羅し，情報機器を使用した実習を交えた14回（様式3資料1参照）の講義で構成されている。コーディネータである教員と，図書館の専門職員が協働して授業に当たっているところに特徴がある。

授業のレジュメや配布資料は，学生の予習・復習に活用できるように，当初から図書館ホームページで公開し，2006年度には，11,639件ものアクセスがあった。

『図書館活用法』の授業内容の編成や改善，運営は，授業責任者である教員（コーディネータ・図書館副館長）と図書館職員担当者とのタスクフォース形式で検討し行なっている。半期ごとの学生アンケート，また，年度途中で，講師全員による反省会を持ち，課題の抽出と問題点の解決を図っている。

図書館では早くから「ゼミツアー」を行なってきたが，『図書館活用法』の開講を契機に「ゼミツアー」の内容と役割を新たに明確化した。即ち，授業担当教員との連携を深め，オプションメニューにより，専門的な教育に応じた内容に特化するように改めた。「ゼミツアー」は，基本的には図書館内で実施するが，最近は，教育目的に応じて，授業教室に図書館員を迎え，利用指導や貴重書等を持ち込んでの資料解題を受ける「出前講義」も増えてきている。

「ゼミツアー」では，教員に対して，実施直後にツアー内容の改善に関するアンケートを行ない，年度末には教育効果に関するアンケートを実施し，課題解決を図っている。

④不採択後の改善

不採択理由を踏まえて，この2年間で様々な改善を図った。

ア 効果測定 of 工夫

(A) アンケート調査

『図書館活用法』履修学生及び「ゼミツアー」実施教員に実施し，定性的かつ定量的に効果が把握できるようにすると共に，図書館ホームページで公開した。

(B) レポート方式の改良

『図書館活用法』のレポートを，授業で学んだ文献検索法の全てのスキルを駆使して作成させ，授業内容の習熟度を確認できるよう工夫した。さらに，2007年度からは，授業開始時期にも文献検索の課題を出し，授業終了時のレポートと比較することで，その差異を把握し，授業効果を検証することになっている。

イ 『図書館活用法』授業内容の改善

アンケート結果や講師の意見に基づき，より教育効果が上がるよう以下の改善を行った。

(A) 実習授業の重視と規模の適正化

授業は座学と実習授業を組み合わせ実施している。実習授業は，授業回数を増やすとともに，少人数クラス編成にして，学生1人にパソコン1台を割り当てて，きめ細かな指導ができるようにした。

(B) 内容の見直し

学生の要望にも応え，教育効果が上がるように講義テーマの配列を改めた。

また，新たな内容として，情報を利用する上でのマナーを学ぶ「インターネット講習」，社会性を考慮した「図書館と著作権法」，各キャンパス図書館固有の資料を解説する「様々な資料の取扱い方」を加えた。

ウ 『図書館活用法』デジタルコンテンツ作成

『図書館活用法』を履修している学生の予習・復習や，履修していない学生や卒業生，一般社会人の活用にも資するべく，デジタルコンテンツを作成し，大学及び図書館のホームページ（[URL] <http://www.lib.meiji.ac.jp>）で公開した。現在は，「図書館ガイドツアー」（中央図書館，和泉図書館，生田図書館），「明大OPAC（オンライン蔵書目録）の活用法」「雑誌情報の探し方」「図書館と著作権」の6コンテンツを公開しており，さらに拡大していく計画である。今後，

授業の中でも活用することになっている。

エ 「ゼミツアー」の充実

(A) 教員との連携強化とオプション性の重視

教員の意向がより明確に伝わるよう、申し込みの書式を改めたほか、打合せを一層綿密に行なうものとした（様式3資料5参照）。

(B) 出前講義

教員の要望に応じ、授業時間に図書館員が教室に出張し、説明や資料解説を行なうことを新たに可能にした。

(C) ゼミ非履修者への手当て

個人で参加できるフリーツアーを充実させた。

(2) 取組の特性

①教育効果を上げるための工夫

『図書館活用法』の特徴は（1）情報機器を使った実習を重視していること（2）教員と、図書館員が協働で授業に当たっていること（3）単位認定をしていることにある。

学生による授業評価アンケートにおいて、実習型の授業は役立ったという意見が寄せられており、評価が高い。この講座の他と違う特徴は、教員だけでなく多数の図書館員が授業を担当していることである。教員による講義と現場を熟知した図書館員による実践的な指導とが相乗的な教育効果を生み出している。また、単位認定をしたことで、学生及び教職員にこの授業の重要性を認識させ、内容の充実と緊張感をもたらした。

「ゼミツアー」では、教育効果を上げるために、図書館員が教員と連絡を密にし、申込書式を改善することなどにより個別の要望を反映できるようにした。広報活動としては、教務部委員会・教授会を経由して全教員に利用を呼びかけている。

②学生の社会性の涵養のための工夫

『図書館活用法』と「ゼミツアー」では、図書館を利用する際のモラルや利用規程の遵守について必ず解説している。加えて、近年、インターネットや著作権を巡る犯罪や違法行為が多発していることから、『図書館活用法』のカリキュラムに「インターネット講習会」と「図書館と著作権」を加えた。前者は、ネットワークの仕組みを知り、マナーや倫理的な問題について学生に認識を持ってもらうためのものであり、この授業に出席していないと、以後の実習授業を受けることができない。後者は、文化的所産としての著作物を公正に利用するための法知識を理解し、図書館の図書・雑誌の複写利用や、論文・レポート作成における引用について学ぶものである。

③現代的課題への対処

現代は生涯学習の時代といわれている。生涯学習の拠点として図書館を使いこなすことができれば、人生の質を高めることもできよう。学生時代に図書館活用術を身につけさせることは、学部における教育効果の底上げに貢献することは申すまでもないが、「知識基盤社会」における、知力を備えた強い「個」の創出にもつながるものである。次代を担う人材の育成に、図書館活用は欠かせないと考えている。

『図書館活用法』では、検索した大量の文献等を、タイトルや抄録などから取捨選択する技術を養うことをねらった内容が含まれている。現代は情報過多の時代と言われており、このような授業内容は現代的課題に対処したものと言えよう。

(3) 取組の組織性

①構成員が本取組の意義や価値を共有するための工夫

大学の構成員が本取組の意義や価値を認識し、以下のような手続きを実施している。『図書館活用法』の授業内容や運営方法は、学長の下で、図書館長と学部の教員で構成される図書委員会の審議を経て、学部間共通科目運営委員会、教務部委員会、学部長会で承認される。職員である図書館員が授業を担当することについては、コーディネータが所属する教授会でも承認されている。職員が勤務時間中に『図書館活用法』や「出前

講義」に出講することについては、学校法人の長である理事長の承認を得ている。すなわち、本取組は大学の全組織を挙げて取り組んでいる。

②参加教職員・学生数

『図書館活用法』の履修者数は年々増加傾向にあるが、2005年度に和泉と生田キャンパスで履修者数が減少したのは、履修制限を行ったことによるものである。この講座が導入教育であることを考えれば、一人でも多くの学生を受け入れたいところであるが、適正規模による教育効果を考え、履修者数を抑えた結果である（表1参照）。

「ゼミツアー」の参加ゼミ数と人数は表2のとおりである。

自然科学系の学部が置かれている生田キャンパスで「ゼミツアー」への参加が少ないのは、各研究室の中で、上級生が下級生を指導する形態が整っているからである。なお、最近では授業やゼミへの「出前講義」の要望がでてきている。

表1 『図書館活用法』の履修者数、授業回数及び担当講師人数の年次推移

年度	駿河台	和泉	生田	履修者 総数	授業回数			担当講師人数	
					教員	図書館員	計	教員	図書館員
2000	115	210		325	14	12	26	5	6
2001	150	176		326	12	12	24	5	6
2002	236	201		437	12	12	24	5	7
2003	130	223	198	551	14	22	36	9	13
2004	177	575	292	1044	14	22	36	10	17
2005	87	457	155	699	16	36	52	7	16
2006	133	523	160	823	18	60	78	7	25

表2 「ゼミツアー」に参加したゼミ数及び人数

		2004	2005	2006
駿河台キャンパス	参加ゼミ数	80	96	82
	人数	976	1068	1021
和泉キャンパス	参加ゼミ数	61	114	130
	人数	1131	2084	2416
生田キャンパス	参加ゼミ数	2	6	8
	人数	40	140	127

③学内の支援体制

『図書館活用法』においては、本学の「学習支援室」に所属するティーチング・アシスタントが、機器操作、授業教材の印刷と配付、出席管理など運営のサポートを行なっている。また、レジュメや配付資料をPDF化等の加工を施してホームページに登載する作業は図書館が、デジタルコンテンツの作成は「教育の情報化推進本部」明治大学100コンテンツプロジェクトが、それぞれ担っている。

(4) 取組の有効性

①教育上の効果と学生及び教員の評価

本取組の教育上の効果を、学部間共通総合講座『図書館活用法』と「ゼミツアー」のそれぞれについて2006年度の資料をもとに検証してみたい。

『図書館活用法』は文系学部の1・2年次が学ぶ和泉校舎を中心に全キャンパスで開講されている。2006年度の履修状況は表1の通りである。実習を含む授業のため出席を重視し、最終レポートでは2006年度から出題方式に新たな工夫を加えた。すなわち、図書のみならず、新聞・雑誌記事、インターネット等の多様なメディアから必要な資料を収集する技術を駆使して「文献表」を作成し、読んだ資料を論述の本文中に「引用」すること、「注」を付すことを義務づけ、一定の論文形式を踏まえたエッセーを提出さ

せた。テーマは現代の社会問題に関連したものを選んでいる。引用を義務付けるのは、授業で学んだ著作権に関する知識を意識し、他者の知的財産を利用するマナーを実践的に学ばせるためでもある。

和泉校舎 2006 年度の統計（履修者 523 名）を見ると、約 4 割の学生が全授業に出席している。また 1 回～2 回欠席した学生の割合も約 4 割であり、**学生が積極的に出席している様子うかがえる**。レポートについて言えば、和泉の学生は大半がまだ論文の形式に慣れておらず、引用方法や注のつけ方を初めて学んだ者が多いにもかかわらず、**形式面の要求を十分に満たし、論述も課題の趣旨を汲み取ったレポートが多く提出され、評価 S(100～90 点)または A(89～80 点)を修得した学生が 48%を占めた**。

学生による授業評価アンケートでは、「授業の環境、内容、方法」「役立つ科目（学習項目）」「履修動機」「授業改善の提案」「授業への満足度」などについて質問している。2006 年度履修者全体に対するアンケート結果から、7 割から 8 割弱の学生がこの授業を高く評価し、大学での勉学に役立っていることが分かる（**図 1 参照**）。

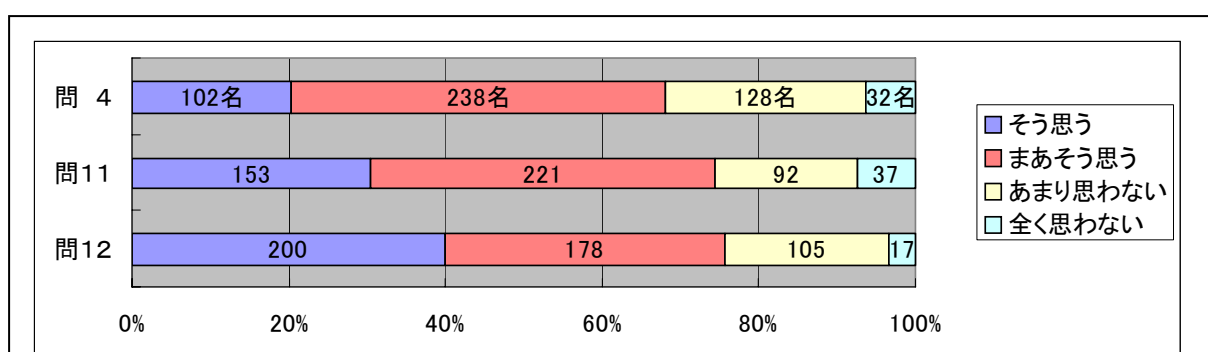


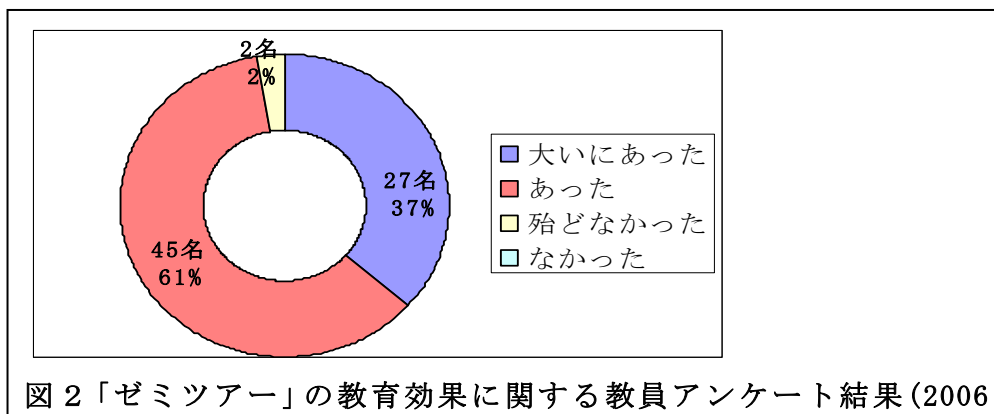
図 1 『図書館活用法』学生アンケート（2006 年度）の結果（抜粋）

- 問 4 知的関心や知的刺激が与えられたか
- 問 1 1 他の学生にすすめたいですか
- 問 1 2 その後の図書館利用や学習に役立ちましたか

役立つ学習項目について記述回答を求めたところ、図書検索の基本である「OPAC の使い方」をあげる学生が目立ったほか、様々な検索方法、レポート・論文の書き方等について多数の回答があった。「**パソコンを使った資料・図書・雑誌記事・論文の検索方法についての授業。いくつか知っているものもあったが、探したかったが検索方法を知らなかったもの、検索自体できることを知らなかったものもあったので講義で学んだことをこれからの授業で役立てていこうと思う**」、「**資料を検索する際に外部データベースがとても役立つことを知った**」、「**論文の検索システムの使い方。レポート・論文の書き方。（今までレポート・論文の書き方やそのための資料の集め方がよくわかっていなかったが、授業を受けてよく分かった）**」などが、代表的意見である。

レポート及びアンケート結果を総合すると、図書館を活用し、文献・資料検索から論文作成までの流れを一通り学ばせる教育的な効果があったと評価できる。

「ゼミツアー」は 2006 年度 200 回以上実施され、参加学生の総数は約 3500 人に上った。ツアーを希望した授業の担当教員に教育上の効果を尋ねるアンケートを行ったところ、**回答者のほぼ 100%が何らかの効果を認めるという高い評価を得た（図 2 参照）**。効果の認められた分野について記述回答を求めたところ、「**検索のノウハウが分かり、文献・判例を収集する能力が高められた**」「**レポートや論文の質を高めることに大いに役立っている**」などの多数の回答があり、**資料検索技能にとどまらない教育効果が認められた（様式 3 資料 4 参照）**。



②教育効果を測定するための方法

『図書館活用法』は、(a)単位修得のために学生が提出するレポートの質・内容、及び (b)学生への授業評価アンケートによって教育効果を検証できるほか、(c)2000年度の開講以降の履修者数動向も参考となる。また、「ゼミツアー」は、(d)ゼミ担当教員へのアンケート調査によって、その教育効果を確認している。

さらに、(e)「図書館活用法」の授業資料が公開されているホームページ、ならびに「図書館活用法」の授業内容を基礎に作成しているデジタルコンテンツへのアクセス数も、本取組の波及効果を推し量る参考となる。

(5) 今後の実施計画

本学は、強い「個」を育成するために、図書館の活用を教育課程に導入してきた。今後も、この方針を堅持し、本取組の一層の充実を図っていく予定である。

①人的，物的，財政的条件

図書館員の専門性を高め、講師としての教育能力を向上させるための研修体制を確立していく。2011年頃に着工予定の新和泉図書館内には、リテラシールームを設置して、活用法等の講座が常時実施できるようにする計画である。現在、実習授業はパソコンの設置された情報処理教室を使用しているが、履修定員が教室事情によって制約されている。機動性をもって、効率よく授業を進めるために、貸出し用のノート型パソコンを充実させる。

②各年度の運用と取組期間終了後の展開

この取組は永続的に実施することを考えているが、取組終了となった場合でも、デジタルコンテンツを充実させることで、目的を維持していくことが可能である。『図書館活用法』は現在6コンテンツであるが、全科目に拡大する。加えて、「ゼミツアー」で使用できる専門的なオンデマンド型のデジタルコンテンツも専門分野別に作成する。また、「ゼミツアー」で蓄積されたノウハウをオンラインレファレンスの構築に生かし、教育に還元して行く。

③検証，改善に結びつけるシステム

学生と教員に対するアンケート調査と分析を継続していくとともに、結果をホームページ等で公開し、パブリックコメントを得て、タスクフォースや講師にフィードバックすることで、授業改善に資したい。

2 データ, 資料等

資料1 「図書館活用法」シラバス 2007年度和泉キャンパス前期開講

	月・日	テーマ	担当者		月・日	テーマ	担当者
1	4月18日	大学図書館への招待	商学部教授 広沢 絵里子	8	6月6日	新聞・雑誌情報の探し方 (1) 【実習】	図書館整理課 柴尾 晋 図書館総合サービス課 矢野 恵子
2	4月25日	インターネット講習	図書館庶務課 丸山 郁太郎	9	6月13日	新聞・雑誌情報の探し方 (2) 【実習】	図書館整理課 柴尾 晋 図書館総合サービス課 矢野 恵子
3	5月2日	明大図書館の施設・蔵書・サービス-和泉図書館を中心に-	図書館和泉図書課 中村 正也	10	6月20日	書物の愉しみ-四面書庫の宴-	商学部准教授 久松 健一 田村 治芳
4	5月9日	図書情報の探し方 (1) 【実習】	図書館整理課 金澤 敦子 図書館整理課 伊藤 朋子	11	6月27日	レポート・論文の書き方	商学部教授 広沢 絵里子
5	5月16日	図書情報の探し方 (2) 【実習】	図書館整理課 金澤 敦子 図書館整理課 伊藤 朋子	12	7月4日	インターネット情報の探し方 【実習】	図書館庶務課 中林 雅士 図書館庶務課 丸山 郁太郎
6	5月23日	図書の歴史と図書館	図書館生田図書課 高橋 美子	13	7月11日	様々な文献の取り扱い方 【実習】	図書館和泉図書課 中村 正也 図書館総合サービス課 平田 さくら
7	5月30日	図書による情報の探し方	図書館総合サービス課 平田 さくら	14	7月18日	図書館と著作権	図書館事務部 飯澤 文夫

資料2 「図書館活用法」授業風景



資料3 「図書館活用法」デジタルコンテンツ

資料4 「ゼミツアー」の教育効果に関する教員アンケートからの抜粋

- ・ 学生にとって図書館利用のきっかけになった。
- ・ 勉学の動機付けになった。
- ・ レクチャーに加え、実際に自分の求めている文献をさがしてみろという実習もしていただいたため、大変助かった。
- ・ 資料・文献調査方法について学ぶことができ、学生にとって、とりわけ卒業論文作成にあたり、大変役立ったことです。
- ・ 学生にとり、実際に書庫の中に入って本に触れるということは大切なことですし、その手段を専門の図書館員の方から受けられるのはすばらしいことです。また、インターネットを利用して図書検索の方法などを習うことでも、その後のレポート作成や卒論作成には欠かせません。そういう意味で教育効果は大であります。
- ・ 安易にインターネット上にある資料を利用してレジュメを作成することはなくなり、図書館所蔵の資料を参考文献として利用するようになりました。
- ・ 山手線コンソーシアムについて説明いただくことにより、学生たちが明大にない図書（あるいは予約・貸出中で借りられない図書）でも、他大学へ出向いて資料を調べるという積極性を身につけることができた。

資料5 ゼミツアー申込用紙

中央図書館ゼミツアー（利用案内ツアー・情報検索ガイダンス）申込用紙

【申込場所】中央図書館 1F レファレンス係 TEL03-3296-4252 / FAX03-3296-4411

*直接カウンターに申し込むか、学内便もしくはFAXでご送付ください。

		申込日	年 月 日			
所属	学部（専任・兼任）	担当教員氏名				
参加人員	名（ 年生）	ゼミの科目名				
主題分野						
連絡先	*電話、研究室内線、Eメール等					
実施希望日時	第1希望 月 日（ ）/実施時間 ①・②・③・④・⑤・⑥・⑦					
	第2希望 月 日（ ）/実施時間 ①・②・③・④・⑤・⑥・⑦					
	① 9:15～ ② 10:40～ ③ 13:00～ ④ 14:40～ ⑤ 16:20～ ⑥ 18:00～ ⑦ 19:40～ *その他の時間帯をご希望の場合はご相談ください。					
希望される内容の選択欄に○を入れてください。 (所要時間は目安です。ご希望により時間の調整も可能です。)						
内容	A 図書館利用案内ツアー		B 情報検索ガイダンス（実習形式）			
	内容	所要時間	選択	内容	所要時間	選択
	1. 館内案内、OPAC 目録検索・ポータルサービス利用方法	45分		1. 雑誌論文・新聞記事の探し方	60分	
	2. 外部データベース紹介			2. 企業情報の探し方	60分	
	(1) Magazine-Plus、NDL-OPAC、CiNii（雑誌記事索引）	10分		3. 法律情報の探し方（論文、判例など）	60分	
	(2) 開蔵 II、EL-Net（新聞）	10分		3. 英語文献の探し方	60分	
	(3) 日経テレコン 21（新聞・企業情報）	10分		4. その他（ ）	分	
(4) LEX/DB、法律判例文献情報（法律）	10分					
3. その他（ ）	分					
その他	他のご要望等がありましたら、ご記入下さい。					

資料6 ゼミツアー風景



資料7 学生一人当たりの館外貸出冊数

年	貸出冊数
1997	2.9
1998	2.5
1999	4.8
2000	5.5
2001	5.6
2002	6.4
2003	7.3
2004	8.2
2005	9.1
2006	9.6

4 大学・短期大学の基礎情報

(1) 大学・短期大学の特色(概要)

【明治大学の理念】「権利・自由」と「独立・自治」の明治大学の理念は、岸本辰雄・矢代操・宮城浩蔵 3 名の創立者が旧島原藩上屋敷（現有楽町）に集まり、一致協力して明治法律学校（明治大学の前身）を創設したときの建学の理念であり、その後の発展の礎として現在まで継承されている。

【明治大学の教育目的】教育目的は、法理の普及を通じて社会に有為な「高度専門職業人・知的実践家」を育成することである。これは創立者が、権利自由の揺籃期に渡仏し、自らを確立した個人として律する「独立・自治」の精神を身につけ、帰国後、国民に分かりやすく説き聞かせることのできる法学者を育成することを願って、1881 年に「明治法律学校」を創設し、教育方針としたことによる。

【明治大学全体の特色】明治大学は、新世紀でも輝き続ける「個」を尊重し、学生が主体的に学べる学部・学科・コース及び教育課程の編成に取り組んでおり、「『個』を強くする大学」づくりが、明治大学の特色である。近時、特色ある大学教育環境づくりに総合的に取り組んできており、2004 年 4 月、社会科学系-分野に「情報コミュニケーション学部」を設置した。さらに高度専門職業人養成型大学院として 2004 年 4 月「法科大学院（法務研究科）」「ガバナンス研究科」「グローバル・ビジネス研究科」を開設し、2005 年 4 月には「会計専門職研究科」を設置した。さらに、学習に対する動機付けを向上させ、「個」の水準を高める履修面での工夫改善についても、 Semester 制、GPA 制度、単位認定の拡張、フレックスな履修システムによる各自の主体的な学習を促進する新たな仕組の導入などの教育改善策を、現在、逐年的にすすめている。

(2) 大学・短期大学の規模（平成18年5月1日現在）

* 2	学部等名、研究科等名 または学科名 *1	学科（課程） 数、専攻数	収 定 員	容 数	在 学 生 数	籍 数	専 任 教 員 数
	<学部>						
○	法学部	1		3,600		4,218	84
○	商学部	1		4,080		4,331	110
○	政治経済学部	3		4,280		4,865	109
○	文学部	3		2,880		3,260	124
○	理工学部	9		3,700		4,073	182
○	農学部	4		2,080		2,304	93
○	経営学部	3		2,600		2,835	69
○	情報コミュニケーション 学部	1		1,600		1,365	34
	<大学院>						
	法学研究科	前2・後2		前100・後36		前75・後23	※53
	商学研究科	前1・後1		前70・後18		前73・後38	※61
	政治経済学研究科	前2・後2		前120・後36		前113・後44	※70
	文学研究科	修1・前7・ 後7		修28・前120・ 後51		修30・前139 ・後118	※88
	理工学研究科	前5・後5		前608・後99		前605・後55	※149
	農学研究科	前4・後4		前72・後24		前113・後28	※88
	経営学研究科	前1・後1		前80・後24		前75・後21	※49
	法務研究科	専1		専600		専480	26
	ガバナンス研究科	修1		修100		修121	6
	グローバル・ビジネス研究 科	専1		専160		専190	12
	会計専門職研究科	専1		専160		専152	7
	(合計)	25		24,820		27,251	856
		前22・後22 専2・修1		前1,170・後288 専920・修128		前1,193・後327 専670 修121	※558

* 前は博士前期課程，修は修士課程，専は専門職学位課程，後は博士後期課程。

* 専任教員数欄で※は兼任を示す。

* 1 教養教育科目、外国語科目等を担当する独立の教育研究組織がある場合、適宜、記入してください。

* 2 取組を実施する学部等は、上記表の「学部等名、研究科等名または学科名」欄の左欄に○を記入してください。なお、修士課程の専攻の取組の場合は、当該専攻をおく研究科に○印を記入してください。

(3) 取組の実施期間中の組織改編等の予定と影響の有無

なし

5 過去の選定状況

[プログラム名：特色ある大学教育支援プログラム]
 (選定年度) 平成15年度
 (申請区分) 単独
 (取組名称) ネットワークを用いた教育学習支援システム
 (選定取組の概要)

本学のような大規模大学では、個々の学生・教員が人間として直に向き合うという対面的関係の希薄化が学習の場で見られる。一方、進学してくる学生は、いわゆる学習意欲の減退、授業参加意識やコミュニケーション能力の欠如、基礎学力の低下などの問題を抱えている者が増えてきている。これらの問題を解決するために、本学は教育方法及び教育課程の編成及び指導助言体制などの工夫改善を、継続的に実施してきており、さらにITを活用した“Oh-o! Meiji システム”と呼ばれる支援システムを導入した。このシステムの導入により、教育上の工夫改善はいつそう効果的なものとなり、学生が主体的に学習計画を立て、事前・事後学習を促進し、目的意識をもって授業へ参加するなど、新たな学習関係スタイルが創出された。

(選定取組と今回の申請との関連性について)

なし

[プログラム名：特色ある大学教育支援プログラム]
 (選定年度) 平成15年度
 (申請区分) 共同
 (取組名称) ツイニングによる国際化への積極的取組
 (選定取組の概要)

大学が取組む国際交流の柱の一つに留学生の受け入れがある。本取組は、日本の大学としては初めてのツイニング(Twinning)・プログラムという方法で新たな日本への留学の道を実現したものである。通常、日本留学のためには、母国で初級程度の日本語を学習した後来日し、日本語学校あるいは留学生別科等で1年～1年半かけて日本語を習得した後、ようやく大学などに進学することになる。しかし、このツイニング・プログラムでは、留学生の母国の教育機関と協力して2年間のディプロマ・コースを母国に設置し、一年目の日本語教育を中心とした「予備教育」、二年目の日本の大学によるカリキュラム・シラバスに基づく「工学系大学1年次教育」を現地で行い、ここを修了した学生の取得単位を日本の大学の単位として認め、日本の大学の「2年次に編入する」というプログラムになっている。

(選定取組と今回の申請との関連性について)

なし

[プログラム名：現代的教育ニーズ取組支援プログラム]
 (選定年度) 平成17年度
 (申請区分) 単独
 (取組名称) 広域連携支援プログラム
 ー千代田区=首都圏ECM(Education Chain Management)ー
 (選定取組の概要)

本取組は、学生と地域の人々との連携を重視し、「大学の教育力」が地域社会に貢献すると同時に「地域の教育力」で学生を育てるという相互関係の実現を目的とする。そうした関係を前提として、産官学民連携と地域間の経済的共生を推進することにより広域地域経済の活性化を図る。学生という人材を擁する大学が、その若い力を接着剤に地域間の経済的連携を促し(地域連携支援)、地域共生原理の下、広域での問題解決を試みる。商学部では、これまでもいくつかのゼミナールが千代田区をはじめと

する各地域との連携・連鎖により，地域活性化の教育を進めてきた）。こうした取組を商学部全体で体系化し，広域地域経済の活性化を商学部の教育プログラムの中で追究していく。以上の趣旨に基づいて，本取組を広域連携支援プログラム 一千代田区=首都圏 ECM (Education Chain Management) ーと名づける。

(選定取組と今回の申請との関連性について)

なし

[プログラム名：資質の高い教員養成推進プログラム]

(選定年度) 平成18年度

(申請区分) 単独

(取組名称) 授業デザイン力形成支援プロジェクト

(選定取組の概要)

本プロジェクトは，学長の下に組織された全学規模の教育プロジェクトである。授業作りという教師の専門的能力の形成を目指すもので，1時限の授業を構成する能力を効果的に育成する方法の開発と実践，学生・大学教員・高等学校教員の3者による教材の共同開発，授業の臨床的研究，及び学生の学習履歴を吟味する授業デザインカスタンダードの作成・実施で構成される。

(選定取組と今回の申請との関連性について)

なし